

9. 「新しい東北」の創造（3章）

■ 経緯

- 平成24年12月、第2次安倍内閣の基本方針で「創造と可能性の地としての「新しい東北」を作り上げる」旨提示。
- 平成25年6月、復興推進委員会において中間とりまとめ公表。その後、先導モデル事業等を開始。
- 平成25年12月、被災地で活動する多様な主体間の情報共有等を図るため官民連携推進協議会が設立。
- 平成26年4月、復興推進委員会において、「新しい東北」の創造に向けて、先進的な取組の加速化や横展開等を提言。
- 復興ビジネスコンテスト（H26～）、専門家派遣集中支援事業や自治体版ハンズオン支援事業（H27～）、顕彰事業（H28～）、地域づくりハンズオン支援事業（H29～）等を実施。
- また、復興庁自ら地域復興マッチング「結の場」や専門家派遣等を行い、販路開拓や新商品開発等の支援を実施。

■ 先導モデル事業・官民連携推進協議会等

- 「新しい東北」先導モデル事業（H25～H27）では、146団体・216件の先駆的な取組を支援。
- 官民連携推進協議会については、被災地内外含め1,310団体（R4.3時点）が会員登録。H25～R2年度にかけて交流会等を17回開催。
- 自治体版/地域づくりハンズオン支援事業により、地域課題の解決に向けた新たな取組に挑戦する自治体やNPO等を支援（H26～R2で計47自治体・団体）。



ハンズオン支援対象団体事例

■ 復興ビジネスコンテスト・顕彰等

- 復興ビジネスコンテストにおいて計47団体を支援。
- 産業復興事例の顕彰で計41団体、復興・創生顕彰で計47団体を顕彰。これらの顕彰等を通じ、被災地内外に横展開する事例を情報発信等。
- こうした「新しい東北」に関する取組については、各種事例集をとりまとめるとともに、民間企業とも連携した各種イベント、協議会HP・SNS等を通じて情報発信。
- 「結の場」により被災地域企業と支援提案企業との連携事業が計699件成立し、また、専門家派遣集中支援により計283件の支援を実施（R3.6時点）するなど、被災地域企業の販路開拓や新商品開発等の課題解決に効果。



各種事例集

■ 主な評価・教訓

- 民間の人材やノウハウを最大限活用し、コミュニティ形成等の地域課題の解決や地域の特色に応じた産業・生業の再生等につながる事例が創出された。
- 先導モデル事業については、支援した先駆的な取組の7割近くは取組の目標を達成しており、一定の成果を上げた。
- また、こうした事業については、元々が実証的な取組であることを考慮すれば、選定作業の簡素化・迅速化を図ることも検討すべきである。
- 地域づくりハンズオン支援事業は単なる補助金等とは異なり、支援対象団体自体の自走可能性を高めることにつながり得るが、行政の関与が不十分だと支援効果は低減するとの指摘がある。